

記者会見

2010年4月6日

後期高齢者医療制度の即時廃止を求める共同声明 呼びかけ人一同

1. 我々、呼びかけ人一同は、後期高齢者医療制度の即時廃止を求め、別紙の「共同声明」を発信します。
2. 我々、呼びかけ人一同は、別紙のように、多くの個人・団体に共同声明への賛同を呼びかけました。昨日までに賛同を寄せた個人・団体は、別紙の通りです。
3. 賛同を表明された方は、個人では、宇沢弘文、多田富雄、日野原重明、常盤新平、崔洋一、香山リカ、大谷昭宏、大橋巨泉など31名の方々です。団体では、患者団体、福祉団体、労組など29の団体・労組でした。いずれも各界の多彩なの方々です。この他、共同声明に賛同するが、氏名は公表できない方（団体）もいました。
4. 以上のように、広範な方々が求めるように後期高齢者医療制度は、即時廃止し、もとの老人保健制度に戻して、国民が望む安心した医療制度に改革すべきです。

後期高齢者医療制度の即時廃止を求める共同声明

2008年4月1日に後期高齢者医療制度が実施されて3年近くなろうとしている。この制度は、小泉政権下の医療費抑制・「構造改革」の一貫として実施されたもので、人間の尊厳を無視し、「長寿を悪とする」考えに基づいている厚生労働省高齢者医療制度準備室・室長補佐（当時）であった土佐和男編著の「高齢者の医療の確保に関する法律の解説」（法研）では、「年齢別に見ると、一番医療費がかかっているのが後期高齢者であるから、この部分の医療費を適正化していかねばならない。（中略）高齢者が亡くなりそうになると、家族が1時間でも、1分でも活かしてほしいと要望して、いろいろな治療がされる。（中略）家族の感情から発生した医療費を・・・中略・・・それを抑制する仕組み」が後期高齢者医療制度及び後期高齢者診療報酬制度であると明言している。病气も多く医療を受ける機会の多い75歳以上の高齢者をひとまとめにして、無年金、無収入であっても保険料を徴収し、医療費が増えれば保険料を上げるか、さもなければ診療報酬を下げるような制度設計に根本的な「無理」がある。高齢者の尊厳をふみにじる制度である。

このような年齢で医療に差をつけ、他と別扱いをする制度は、世界に例を見ない。だからこそ、2008年6月には、民主党、共産党、社民党、国民新党4党共同提案による後期高齢者医療制度即時廃止を求める法案が、多くの国民、高齢者の支持を得て参議院で可決された。この制度への怒りが、昨年8月30日に、政権交代をもたらした大きな要素であった。

日本医療政策機構が今年1月に実施した「日本の医療に関する2010世論調査（概要）」でも、「年齢で一律に区切る」「名称」などに対し、60代以上では6～7割以上が反対している。制度は定着したどころか、その怒りは留まるところを知らない。

また、この4月からは、全国平均で14.2%もの保険料が値上がりすると試算されている。厚生労働省は、保険料引き上げを抑えるため広域連合に対して剰余金や安定化基金等の活用を指示し、全体として3%前後の引き上げに抑えたとしている。しかし、国は当初約束した予算措置をとっていない。しかも、法律の改正がないため、保険料の支払えない人には資格証明書（実質、無保険状態）の発行も検討されており、事態は悪化の一途を辿っている。

現政権は、次の制度設計まで3年かかるとして、当面この制度の継続を打ち出した。しかし、三党連立政権合意でも「後期高齢者医療制度は廃止し、医療制度に対する国民の信頼を高め、国民皆保険を守る。廃止に伴う国民健康保険の負担増は国が支援する」と明確に述べており、明らかに公約違反である。すみやかに廃止し、元の老人保健制度に戻すべきである。

世界第二位で全世界の1割のGDPを持つ日本でそれを実現することは不可能ではない。本来、「いのちを大切にす政治」（鳩山首相施政演説）を掲げる政権が「事業仕分け」に見られるように、本来の無駄を省くのではなく、逆に「いのちの軽視」につながりかねない施策をすすめていることに強い憂慮を抱かざるを得ない。

私たちは、上記の認識に立ち、①直ちに後期高齢者医療制度を廃止し、もとの老人保健制度にもどすこと②その際、国庫負担を増やすなど保険料の負担増が生じないように必要な措置を講じること、③医療費窓口負担の軽減を図ること。など強く求めるものである。

2010年3月8日

後期高齢者医療制度の即時廃止を求める共同声明 よびかけ人一同 (順不同)

全国労働組合総連合 議長 大黒 作治
全日本年金者組合 中央執行委員長 篠塚 多助
日本高齢者運動連絡会 代表委員 上坪 陽
全国生活と健康を守る会連合会 会長 松岡 恒雄
新日本婦人の会 会長 高田 公子
全国商工団体連合会 会長 国分 稔
農民運動全国連絡会 会長 白石 淳一
全国保険医団体連合会 会長 住江 憲勇
日本生活協同組合連合会医療部会 運営委員長 高橋 泰行
日本医療労働組合連合会 中央執行委員長 田中 千恵子
新日本医師協会 会長 岩倉 政城
中央社会保障推進協議会 代表委員 住江 憲勇、吉田 万三
小松 民子、成平 正英
井上 賢二
全日本民主医療機関連合会 会長 藤末 衛

2010年3月12日

殿

後期高齢者医療制度の即時廃止を求める共同声明 賛同のお願い

呼びかけ人 一同（別記）

連日のご奮闘に敬意を表します。

鳩山政権は、選挙公約に反して後期高齢者医療制度廃止の先送りを決定し、3年後に新しい高齢者医療制度を創設するとしています。しかし、この制度の先送り決定は、高齢者への負担の継続であり、制度の定着を意味しています。しかも、創設される新しい高齢者医療制度が国民の望む内容になる保障はなく、高齢者医療制度改革会議に提示されている協議予定では、あまりにも性急すぎる日程になっています。国民が望む基本方向は、悪法はただちに廃止し、一旦もとの老人保健制度に戻し、改革のための国民的議論を行うことではないでしょうか。別記にある呼びかけ人一同は、「後期高齢者医療制度の即時廃止を求める共同声明」を発信し、賛同者を募り、国民世論を喚起したいと思えます。

つきましては、貴殿（貴団体）から別紙「共同声明」に対するご賛同をいただきたく、お願いする次第です。賛同され方（団体）の氏名については、マスコミ等に公表したいと考えています。ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、別紙にてFAX・メールでご返信いただければ幸いです。

お問い合わせは、全日本民医連事務局次長 湯浅 健夫（ユアサ タテオ）まで

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4

平和と労働センター7階

電話 03(5842)6451 FAX 03(5842)6460

Email t-yuasa@min-iren.gr.jp

*尚、ご返事を3月29日までにいただければ幸いです。

送信先FAX 03—5842—6460

別紙：後期高齢者医療制度の即時廃止を求める共同声明に

- 賛同し、氏名の公表も了解する
- 賛同するが、氏名の公表はできない
- 賛同できない
- その他

(いずれかに○印をつけて下さい)

(団体・個人名)

(団体責任者職名)

(団体責任者氏名)

なお、意見等がありましたら、以下にお書きください

マスコミ公表用(個人)

返答日	氏名	職名	賛同	公表	コメント	参考(事務局メモ)
1	3月23日 稲川 淳二		○	○		タレント
2	3月14日 宇沢 弘文		○	○		東大名誉教授、怒ってる会
3	3月22日 塩山 誠司		○	○		俳優
4	3月18日 天谷 昭宏		○	○		ジャーナリスト
5	3月31日 大橋 巨泉		○	○		タレント
6	3月23日 片桐 直樹	株式会社 青銅プロダクション 代表取締役	○	○		精神科医、評論家、怒ってる会
7	3月15日 香山 リカ		○	○		
8	3月23日 川口 創	弁護士	○	○		
9	3月27日 河添 誠	首都圏青年ユニオン書記長	○	○		
10	3月30日 きくち ゆみ	著作、翻訳家/環境・平和活動家	○	○		
11	3月18日 小林 秀一	プロボクシング、元日本Wエルトター級チャン	○	○		
12	3月15日 崔 洋一		○	○		映画監督
13	3月18日 斎藤 貴男	ジャーナリスト	○	○		
14	3月22日 早乙女 勝元		○	○	ご健闘を切に。 高齢、障害のある方を含めて、何よりも人間が生きてきた、生きていく「尊厳」を何よりも大切にしている医療制度、現場であることが必要と思います。従って転院システム尊厳を損なうものと思いますが、何とかならないのでしょうか。今のままでは、入院しないで死んだ方がいいと思われれます。	作家
15	3月28日 坂本 三奈子		○	○		作家
16	3月20日 佐野 洋		○	○		作家
17	3月19日 しろたに まもる	腹話術師	○	○	デンマークへ行きましたが、デンマークの福祉が進んでいるのは、高齢者のことは、高齢者の意見を聞くというシステムが確立しているからだと思います。日本はまったく逆ですね。後期高齢者医療制度はすぐ廃止すべきです。	作家
18	3月14日 多田 富雄		○	○		怒ってる会
19	3月22日 田邊 順一	東京大学名誉教授	○	○		写真家
20	3月14日 常盤 新平		○	○		作家、翻訳家
21	3月22日 富山 和子	日本福祉大学教授	○	○	48年間、職業についている間もその後も正当な医療制度でさだめられた年額を払ってきました。年をとったからで別扱いをすることは不当です。一刻も早く後期高齢者医療制度など廃止して差別しないことを要求します。	理学博士
22	3月23日 中村 方子		○	○		
23	3月20日 西村 一義	社団法人 日本将棋連盟専務理事 九段	○	○		作家
24	3月31日 朴 慶南		○	○		国際政治家
25	3月22日 畑田 重夫		○	○		医師
26	3月15日 日野原 重明	聖路加病院理事 長	○	○		医師
27	3月31日 本田 宏	済世会栗橋病院副院長	○	○		
28	3月23日 松平 晃	トランペット奏者	○	○	市民の命と暮らしを守る先頭に立ってのご奮闘に敬意を表します。	
29	3月20日 松野 迅		○	○		バイオリン奏者
30	3月20日 山崎 朋子		○	○		ノンフィクション作家、女性史研究者
31	3月30日 吉田 類子		○	○		フォトジャーナリスト

マスコミ公表用(団体)

返答日	団体名	責任者職名	責任者氏名	賛同	公表	意見・コメント	分類
1	3月30日	軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を国民大運動実行委員会	黒田 健司	○	○		共闘団体
2	3月15日	全日本視覚障害者協議会	田中 章治	○	○		福祉団体
3	3月16日	全国老人福祉問題研究会	井上 英夫	○	○		福祉団体
4	3月16日	全国肢体障害者団体連絡協議会	三橋 恒夫	○	○	私たちの団体も高齢化してきています。ともに頑張りたいです。	福祉団体
5	3月26日	全国公害患者の会連合会	森脇 君雄、西 順司	○	○		福祉団体
6	3月26日	東京公害患者と家族の会	森脇 君雄	○	○		福祉団体
7	3月29日	スモンの会 全国連絡協議会	高橋 豊栄	○	○		福祉団体
8	3月14日	郵政産業労働組合	山崎 清	○	○		労組
9	3月15日	映画演劇労働組合連合会	河内 正行	○	○		労組
10	3月15日	全国社会保険診療報酬支払基金労働組合	南 毅雄	○	○		労組
11	3月15日	日本新聞労働組合連合東京地方連合会	小平 哲章	○	○		労組
12	3月16日	全労連・全国一般労働組合	大木 寿	○	○		労組
13	3月16日	通信産業労働組合	山田 忍	○	○		労組
14	3月17日	全国印刷出版産業労働組合総連合	加藤 豊	○	○		労組
15	3月18日	全気象労働組合	富安 一弘	○	○		労組
16	3月18日	全日本金属情報機器労働組合(JMIU)	生熊 茂美	○	○		労組
17	3月18日	日本自治体労働組合総連合	野村 幸裕	○	○		労組
18	3月18日	全国税労働組合	藤平 和良	○	○		労組
19	3月18日	全国福祉保健労働組合	前田 毅雄	○	○		労組
20	3月23日	全運輸省港湾建設労働組合	下元 幸夫	○	○	国の責任を放棄し、被用者保険に肩代わりさせ、地域主権・道州制への道に運動する地域保険化を許してはなりません。	労組
21	3月24日	全国大学高専教職員組合	中嶋 哲彦	○	○		労組
22	3月25日	全日本教職員組合	山口 隆	○	○		労組
23	3月25日	全税関労働組合	松藤 恒夫	○	○		労組
24	3月29日	全国自動車交通労働組合総連合会	飯沼 博	○	○		労組
25	3月29日	全日本建設交通一般労働組合愛媛県本部	新土居 寛	○	○		労組
26	3月30日	航空労働組合	山口 宏弥	○	○		労組
27	3月30日	全厚生労働組合	飯塚 勇	○	○		労組
28	3月31日	全国生協労働組合連合会	森田 富夫	○	○		労組
29	4月1日	全日本赤十字労働組合連合会	岡田 光久	○	○		労組